

川島 佑介氏（茨城大学人文社会科学部法律経済学科准教授）

略歴

1983 年生まれ。2006 年名古屋大学法学部卒業、2013 年名古屋大学大学院法学研究科博士課程後期課程修了。博士（法学）。名古屋大学大学院法学研究科招へい教員、同学術研究員などを経て、2018 年より現職。

研究分野：政治学・行政学・地方自治

『都市再開発から世界都市建設へ—ロンドン・ドックランズ再開発史研究』

（吉田書店、2017 年）

要 旨

ロンドン・ドックランズ地区の再開発研究においては、地方自治体は旧住民の生活保障を重視し、中央政府によって設立されて再開発を担当した LDDC（London Docklands Development Corporation）は経済成長を重視したという理解が提示されてきた。これに対して本書は、両者の政策選択は自明視されえないこと、そして実際、1980 年代末以降には、地方自治体と LDDC それぞれの政策選択が変化したことを見た。

その際の分析枠組として、本書は、「可変的都市間競争論」を提示した。これは、中央政府による地方自治体への財政援助および権限統制の強弱が、地方自治体と中央政府（LDDC を含む）それぞれの政策選択に影響を与えることを示すモデルである。すなわち、①財政援助が厚いか権限統制が強ければ、地方自治体は経済成長をめぐる都市間競争の圧力を強く受けない。そこで、生活保障的側面に傾斜する。中央政府は、経済成長に専念できるので、都市再開発においても、経済成長的側面を重視するようになる。②財政援助も権限統制も弱ければ、地方自治体に対する経済成長をめぐる都市間競争の圧力が強くなるため、地方自治体は経済成長的側面を重視する。中央政府は、地方自治体によっては十分に提供されない生活保障的側面を重視するようになる。したがって、財政援助と権限統制の強

弱によって、都市間競争の圧力、さらには両政府の政策選択は可変的となる。このモデルを指針として、実証研究を行った。

実証部は、1970 年代半ば～1980 年代末の前期と 1980 年代末～1998 年の後期に分けられる。分析結果の要点は、以下の通りである。前期には、中央政府から地方自治体への厚い財政援助と強い権限統制のため、地方自治体は生活保障的側面の再生を重視し、経済成長的側面については関心を払わないばかりか、従来からの住民の生活を破壊するとしてこれに慎重な姿勢をとった。逆に LDDC は、経済成長的側面を重視した。これは、LDDC が生活保障的側面の再生は地方自治体の責任であると考えていたことに起因する。政策選択の相違のため、前期には LDDC と地方自治体は激しく対立した。だが、再開発に必要な権限が LDDC に与えられていたため、前期には LDDC の政策選択に沿って、経済成長的側面の再生に強く偏った再開発がなされた。LDDC が建築規制を緩和したことによって、特に情報通信産業や金融管理産業といった新しい産業がドックランズに流入してきた。

後期になると、財政援助と権限統制が薄くなったことを受けて、両者の政策選択は変化した。一方で、地方自治体は生活保障的側面の再生に必要な財政力を失うと同時に、都市間競争の圧力の増加を認識し、経済成長的側面に傾斜した。他方で後期 LDDC は、二つの政策領域を重視するようになった。第一に、地方自治体が生活保障的側面の再生の能力と意欲を喪失したために、LDDC が教育と住宅という二つの生活保障的側面の再生を担うことになった。第二に、国際競争が激しくなったことを受け、LDDC は、情報通信・金融管理に狙いを定め、これら産業の流入を推進した。LDDC の政策選択の変化は、可変的都市間競争論の想定に国際化の進展という修正を加えるものである。後期には、両者の政策選択が上記のように変化した結果、両者の緊張緩和が見られ、そして生活保障的側面の再生も進んだ。

本書は、ドックランズ再開発史という個別事例研究ではあるが、一般的なモデル構築と実証を踏まえ、中央地方関係と国際化の進展が、中央政府と地方自治体それぞれの政策選択に影響を与えていることを示した。これが、本書の理論的な成果である。